

第64期事業計画書及び収支予算書

令和3年度

公益財団法人福島県産業振興センター

第1 基本方針

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により4月には全国に緊急事態宣言が発令され、外出自粛や外国との往来停止などの影響を受け、製造業から非製造業まで全産業において経済活動が停滞した。その後、国における感染症拡大防止への対応と経済活動の段階的な引き上げにより一旦は景気持ち直しの兆しが見えたものの、第2波、第3波が日本全国を襲い、今年1月には東京都や大阪府など11都府県に緊急事態宣言が再発令され、飲食業や旅館業等のサービス産業を中心に景気は再び悪化傾向に向かうなど、厳しい状況が続いている。

県内経済においても新型コロナウイルスが猛威を振るい、令和2年4月に国の緊急事態宣言、12月に福島市の緊急警報、今年1月には県の緊急対策が発せられるなど、1年を通して感染拡大が止まらず、産業のあらゆる分野に影響を及ぼしている。

そのような中、2月に福島県沖を震源地として発生した最大震度6強の地震は、県内の広い範囲で大きな被害をもたらした。東日本大震災の余震として発生した地震は、危機管理の重要性を再認識させるものであった。

中小企業においては、東日本大震災後の県産品に対する風評被害が依然として続いているところに新型コロナウイルス感染拡大の影響が重なり、国の経済対策や資金繰り支援等により何とか事業を継続している企業が多く、予断を許さない状況にある。

東日本大震災から10年が経過し、国は令和3年度から令和7年度までの5年間で「第2期復興・創生期間」として、被災地の自立につながり、地方創生のモデルとなるような復興に向けた取り組みを実施していくこととしている。

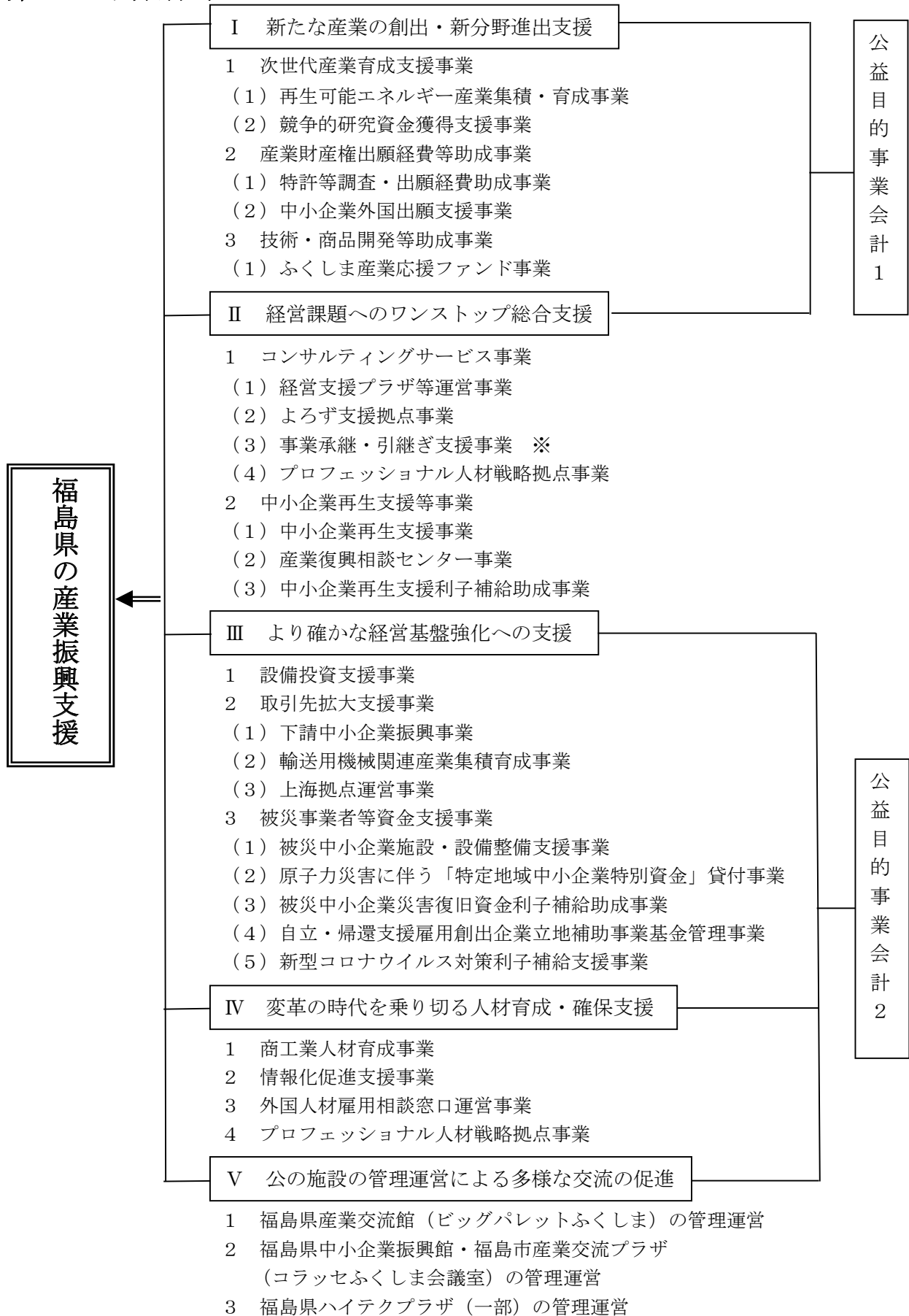
当センターとしては、再生可能エネルギー関連産業の集積・育成や新製品・新技術開発の支援を通して、新たな時代を担う産業の展開による活力ある「ふくしま」の実現を目指す。また、被災事業者向けの資金支援や事業再生支援に引き続き取り組むとともに、経営基盤強化や人材育成などの支援も継続する。

さらに、事業承継支援の強化と相談窓口の一本化を図るため、今年4月に「事業承継・引継ぎ支援センター」を開設し、第三者承継（M&A）や従業員承継、親族内承継等に関する支援を総合的に行っていく。

新型コロナウイルス感染症対策としては、よろず支援拠点内の特別相談窓口、中小企業再生支援協議会における支援等を通して、引き続き感染症の影響を受けた企業を支援していく。

各事業の推進にあたっては、「新たな産業の創出・新分野進出支援」、「経営課題へのワンストップ総合支援」、「より確かな経営基盤強化への支援」、「変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援」、「公の施設の管理運営による多様な交流の促進」の5つの柱に基づき、「福島県商工業振興基本計画」を踏まえながら、本県産業の振興と地域経済の活性化に向けて取り組んでいくこととする。

第2 事業体系



※事業引継ぎ支援事業とプッシュ型事業承継支援高度化事業を統合

第3 事業計画

I 新たな産業の創出・新分野進出支援

1 次世代産業育成支援事業

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

① エネルギー・エージェンシーふくしまの運営 [147, 372千円 (福島県受託金)]

本県が「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指して、再生可能エネルギー関連産業分野において企業数、雇用者数、生産額等を日本のトップクラスに押し上げるために、「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となってネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を総合的・一体的に支援することにより、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出や取引拡大等に寄与する。

ア 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営

研究会を構成する約850の企業・団体に対して、セミナーの開催、企業間の交流、事業化プロジェクトの創出・支援等を実施するとともに、新規参入企業・団体の拡充を図る。

イ 再エネ関連産業新規参入企業の発掘

再生可能エネルギーに関連する技術や設備を有しているにも関わらず、そのポテンシャルに気づいていない企業を再エネ関連産業へ新規参入させるため、潜在的に能力を有している県内企業の掘り起こし活動を行う。

ウ 再エネ人材育成伴走支援

異業種から再生可能エネルギー関連産業への転換や、研修・技術指導を希望する企業等に対して、ビジネスプラン策定から事業化までの一貫した人材育成を実施し、多岐にわたる人材を養成する。

エ 再エネ事業化伴走支援

再生可能エネルギー関連産業への新規参入や事業拡大に向けて取り組んでいる企業に対して、市場ニーズの把握、技術開発・ビジネスプランの進捗管理、開発後の事業化・製品化、販路拡大までを一体的に支援する。

また、県が再エネの事業化に向けて実施する補助事業について、事業の進捗や補助金の執行状況の管理業務を行う。

オ 再エネ販路拡大支援 (首都圏及び海外展示会出展)

県内企業の製品や技術の販路拡大を促進するため、首都圏や海外 (ドイツ) の展示会に県内企業等と本県のブースを出展し、国内外の先進的な状況を把握するとともに、企業間のビジネスマッチングを支援する。

② 「第10回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア (REIFふくしま2021)」の開催 [55, 713千円 (うち福島県受託金: 31, 513千円、出展料: 24, 200千円)]

再生可能エネルギー関連産業の集積・取引拡大を図るため、県内企業はもとより国内外の再生可能エネルギー関連企業等の出展者に対して、情報の発信、商談、交流の場を提供するとともに、各種セミナーやビジネスマッチングを開催する。

・開催予定日 令和3年10月13日～14日 (2日間)

・開催場所 郡山市

【令和3年度目標値】

成約件数	25件
メンテナンス人材の育成人数	10人
REIFふくしま2021の出展小間数	280小間
REIFふくしま2021の海外出展企業・団体数	20者
REIFふくしま2021の来場者数	7,000人 *

(*中期事業計画に掲げる目標値。以下同じ。)

(2) 競争的研究資金獲得支援事業 [7,540千円：東北経済産業局補助金]

産学官による緊密な連携の下、国等の競争的研究資金を活用して中小企業等の研究開発を支援し、新たな産業の集積・育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた意欲的・創造的な活動を支援する。戦略的基盤技術高度化支援事業（中小企業庁）では、継続事業2件について引き続き事業管理機関として参画するとともに、新たに競争的研究資金獲得を目指す企業等に対して事業計画書のブラッシュアップから採択後の進捗管理まで伴走的に支援を行う。

① 戦略的基盤技術高度化支援事業（情報処理）

[3,770千円] 参考：補助金全体額 20,838千円（令和3年度分）

[事業期間：令和元年度～令和3年度]

声、テキスト、表情などから人の感情を分析し、結果を色や光で分かりやすく可視化する「感情表現エンジン」を開発する。また、行動と感情の紐づけを行う。これによりストレスチェックの補完や、ストレスの原因把握・予防などの手段を提供する。

声、テキスト、表情などから人の感情を分析し、結果を色や光で分かりやすく可視化する「感情表現エンジン」を開発する。また、行動と感情の紐づけを行う。これによりストレスチェックの補完や、ストレスの原因把握・予防などの手段を提供する。

- ・研究テーマ：「感情表現エンジン」の開発と応用製品の研究
- ・参画機関：(株) Yume Cloud Japan、T&H デザイン (株)、山形大学、東北芸術工科大学

② 戦略的基盤技術高度化支援事業（精密加工）

[3,770千円] 参考：補助金全体額 18,422千円（令和3年度分）

[事業期間：令和元年度～令和3年度]

フッ素樹脂（PTFE）製品では焼成や加工時の残留応力が、ある時間経過後に解放されることで、変形などを起こすことがある。そこで「残留応力計測技術」と「残留応力発生を低減する切削設計技術の確立と体系化」を図る。

- ・研究テーマ：テラヘルツ波偏光計測を用いたフッ素樹脂（PTFE）内部残留応力評価法での残留応力計測による切削加工品質の安定化の研究開発
- ・参画機関：(有) 飯田製作所、東京大学

【令和3年度目標値】

相談件数	100件 *
うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数	10件 *

2 産業財産権出願経費等助成事業

(1) 特許等調査・出願経費助成事業 [4, 216千円：福島県補助金]

県内に事業所を有する中小企業等が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る国内の知的財産（特許、実用新案、意匠、商標）についての権利化を促進するため、特許等の調査に係る経費、出願経費の一部を助成する。

- ・助成限度額 調査：25万円、出願：15万円（1件あたり計40万円）
- ・助成率 助成対象経費の2分の1以内

【令和3年度目標値】

応募件数	25件 *
採択件数	20件 *

(2) 中小企業外国出願支援事業 [5, 123千円：東北経済産業局補助金]

中小企業等に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録に係る各出願費用の一部を助成する。

- ・助成限度額 1件あたり150万円（1企業あたり上限300万円）
（特許出願以外は60万円、ただし冒認出願対策目的の商標出願は30万円）
- ・助成率 助成対象経費の2分の1以内

【令和3年度目標値】

応募件数	7件 *
採択件数	5件 *

3 技術・商品開発等助成事業

(1) ふくしま産業応援ファンド事業

[基金：5,010,000千円]

[事業費31,320千円（うち基金運用益15,320千円、福島県補助金（新製品・新技術開発促進事業）16,000千円）]

① 製品開発・事業化推進経費助成事業

新たな技術の開発、既存技術を活用した新製品の開発、及び試作品の開発、並びに製品の審美性を含む価値創造に繋がる総合的な設計によるデザイン開発など、事業化に向けて必要な開発等事業に加え、新製品や新技術及びその構想に関する事業可能性の調査など、開発等に必要なる事前調査について対象経費の一部を助成する。

また、開発した新製品等の販路開拓を支援するため、展示会出展費用等の一部を助成する。

助成限度額	事業可能性等調査事業	100万円
	技術開発等事業	500万円
	販路開拓事業	100万円
助成率	助成対象経費の2分の1以内	

② 中小企業育成支援事業

上記の事業に取り組む中小企業等の支援や研究会・協議会等を通じた開発型・提案型企業への転換促進を図るセミナー等、産業支援機関が行う事業について、対象経費を助成する。

助成限度額	100万円
助成率	助成対象経費の10分の10以内

【令和3年度目標値】

応募件数	40件
採択件数	25件
製品開発・事業化推進経費助成事業の事業化件数	5件*
中小企業育成支援事業に参加した者からの肯定的評価	90%以上*

II 経営課題へのワンストップ総合支援

1 コンサルティングサービス事業

(1) 経営支援プラザ等運営事業

[112, 697千円（うち福島県補助金：112, 301千円、企業等負担金：396千円）]

① 経営支援プラザの運営

常設の相談窓口窓口専門スタッフを配置し、中小企業等からの経営上の相談に対して、助言を行うとともに、必要に応じて専門家派遣制度を利用して経営課題の解決を支援する。

また、四半期毎に県内中小企業景気動向調査（DI調査）を実施し、その分析結果や県内企業等の経営に有用な情報をホームページやメールマガジンにより情報提供を行う。

項目	内容等
窓口相談・現場相談	電話や面談等による窓口相談又は相談希望者の事業所において行う現場相談により、経営課題を把握し、適切な助言を行う。
情報の配信	ホームページやメールマガジン（毎月1日、15日配信）により情報提供を行う。
県内中小企業景気動向調査（DI調査）	県内5業種、800企業に対してアンケート調査を実施する。 ・調査時期（6月、9月、12月、3月）

② 専門家派遣制度

ア 一般枠

創業や経営の向上等を図る中小企業等が抱える様々な経営上の課題に対し、高度な専門的知識を有する専門家による診断・助言を通じて迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業等の順調な発展・成長を支援する。

・専門家派遣回数 延べ60回

イ 経営強化・復興・事業承継枠

取引先金融機関から融資継続のための経営改善計画等の策定、原子力災害からの復興、及び事業承継等に課題を抱えている中小企業等に対し、高度な専門的知識を有する専門家による診断・助言を通じて迅速な課題の解決を図る。

・専門家派遣回数 延べ70回

③ 専門家活用セミナー

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による様々な経営課題を抱える中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催する。

・回数 4回

【令和3年度目標値】

相談件数	400件
メールマガジン配信件数	12,000件 *
専門家派遣回数	130回
専門家派遣を受けた者やセミナー受講者からの肯定的評価	90%以上 *

(2) よろず支援拠点事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）

[55,758千円：東北経済産業局受託金]

郡山市及び福島市に設置したよろず支援拠点において、経営コンサルティング・ITやデザイン・金融等の様々な専門分野を持つコーディネーターを配置し、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題の相談に無料で対応する。

また、郡山事務所内に設置した新型コロナウイルスの特別相談窓口において、影響を受けた企業からの相談に引き続き対応する。

【令和3年度目標値】

相談件数	1,700件
支援を受けた者からの肯定的評価	90%以上 *

(3) 事業承継・引継ぎ支援事業 [81,985千円：東北経済産業局受託金]

事業承継支援の強化と相談窓口の一本化を図るため、今年4月に「事業承継・引継ぎ支援センター」を開設し、事業承継に関する悩み、課題及びニーズの掘り起こしから承継計画の作成、親族内承継や第三者承継（M&A）・従業員承継まで総合的に支援する。（事業引継ぎ支援事業とブッシュ型事業承継支援高度化事業を統合）

また、必要に応じて専門家派遣や第三者承継登録機関への橋渡しを行うとともに、事業承継時に可能な限り後継者の経営者保証を解除していくための支援を行う。

さらに、創業者への事業引継ぎを支援する後継者人材バンクへの登録を推進する。

【令和3年度目標値】

親族内承継に係る新規相談件数	120件
第三者承継（M&A）及び従業員承継に係る新規相談件数	200件 *
支援機関訪問件数	500件

(4) プロフェッショナル人材戦略拠点事業 [89,094千円：福島県受託金]

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、人材のマッチングやセミナーの開催などを通して県内中小企業等の人材確保を支援する。また、登録人材ビジネス事業者へ支払う紹介手数料や、県外の副業・兼業プロ人材へ支払った交通費等の一部を助成することで、プロフェッショナル人材の確保を促進する。

さらに、浜通り事務所（いわき市）において、東日本大震災の被災12市町村を含む浜通り地方の集中的な支援を行う。

【令和3年度目標値】

相談件数	384件 *
成約件数	60件
助成金の採択件数	20件

2 中小企業再生支援等事業

(1) 中小企業再生支援事業

[318,270千円（うち東北経済産業局受託金：231,082千円、(独)中小企業基盤整備機構87,188千円）（(2)福島県産業復興相談センター事業を含む）]

① 中小企業再生支援協議会

経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取組みを支援するため、支援業務責任者及び窓口専門家を配置し、経営改善に関する相談に対応するとともに、専門家等による経営改善計画の策定を支援する。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業への支援も引き続き実施する。

② 経営改善支援センター

借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えている金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者が、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関の支援を受けて策定する経営改善計画に係る費用を支援する。

- ・支援内容 従来型：1件あたり総額300万円を上限に、その3分の2を支援
早期型：1件あたり総額30万円を上限に、その3分の2を支援

(2) 産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により甚大な被害を受けた県内中小企業等の事業再開や再生を支援するため、窓口での相談対応から事業再生計画の策定など、さらには福島産業復興機構や東日本大震災事業者再生支援機構とも連携して、既往債権買取支援先のエクジットに向けたフォローアップ等を行う。

(3) 中小企業再生支援利子補給助成事業

[24,014千円：(独)中小企業基盤整備機構利子補給金]

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が福島県産業復興相談センターを活用した事業再建に取り組むに当たり、相談開始日以降に係る旧債務の金利負担分を補填し、早期事業再生の実現を支援する。（令和2年度相談受付分まで）

Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資支援事業

(1) 機械貸与事業

[福島県借入金：1,000,000千円(新規貸与分)、事業費：169,251千円]

中小企業等の経営基盤の強化を図るため、機械設備類の割賦販売及びリース取引を実施する。

① 割賦販売

限度額	100,000千円
期間	10年以内
損料率	1.10%~2.20%の5段階 *被災事業者は△0.20%
予算枠	800,000千円

② リース取引

限度額	100,000千円
期間	10年以内
月額リース料率	0.961%~2.988%(リース期間毎の5段階) *被災事業者は△0.01%
予算枠	200,000千円

③ 資金調達計画

調達先	調達金額	調達方法	調達条件等
福島県	1,000,000千円	金銭消費 貸借契約	借入期間 3.4.1~4.3.31 一括返済 無利息

④ 情報の提供及び助言

機械設備類の適正かつ効率的な使用方法に関する情報提供及び助言を行う。

【令和3年度目標値】

割賦販売・リース取引の決定件数	30件 *
-----------------	-------

(2) 設備資金貸付事業・設備貸与事業 [16,513千円(うち福島県補助金3,842千円)]

過去に資金貸付・貸与をした案件について、適切な債権管理を行う。

2 取引先拡大支援事業

(1) 下請中小企業振興事業

[38,187千円(うち福島県補助金：36,987千円、企業等負担金：1,200千円)]

県内及び首都圏等に所在する企業の訪問や各種アンケート調査等により、企業間取引に関するタイムリーな情報収集と適切な紹介あっせんを実施するとともに、発注する企業と受注する県内企業が一堂に会する商談会等を開催することにより、取引の拡大に向けた支援を行う。

項目	内容等	計画
① 取引情報収集 提供事業	ア 取引あっせん・企業巡回	随時
	イ 商談会等開催事業	
	福島広域商談会 (7月、郡山市)	1回
	三県(宮城・山形・福島)合同商談会(11月、東京都)	1回
	ウ 受発注情報等収集提供事業	
	発注ニーズ調査 県内・県外発注企業2,000社	1回
	下請企業取引状況調査 県内受注企業1,000社	1回
	主要企業発注動向調査 県内発注企業500社	1回
登録企業動向把握分析調査 県内受発注企業300社	4回	
② 窓口相談事業	顧問弁護士設置、下請企業振興運営委員会	

【令和3年度目標値】

あっせん件数	1,500件*
あっせん成立件数	93件*

(2) 輸送用機械関連産業集積育成事業 [2,957千円：福島県補助金]

輸送用機械関連産業のネットワーク構築に向けた協議会や特定メーカーとの展示商談会等を開催することにより、技術力や提案力の向上、及び販路拡大に向けた支援を行う。

項目	内容等	計画
① 輸送用機械関連産業 協議会事業	総会の開催	1回
	ガイドブックの作成	1回
② とうほく自動車産業 集積連携事業	東北6県、北海道、新潟県による自動車メーカーとの展示商談会	2回

(3) 上海拠点運営事業 [32,893千円：福島県受託金]

県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援や中国人観光客の本県への誘致、さらにはアジア地域への県産品販路拡大に向けた各種支援を行う。

3 被災事業者等資金支援事業

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

東日本大震災及び令和元年台風第19号などにより被害を受けた中小企業等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行う。

① 東日本大震災関連

[福島県借入金：14,799,132千円(うち貸付原資7,535,132千円、事務費充当基金7,264,000千円)、事業費：111,007千円(事務費充当基金の運用益)]

貸付限度額	「グループ補助金」の「補助対象事業費+消費税-補助決定額」で計算された額
貸付期間	20年以内(うち据置5年以内)
利率	無利子

② 令和元年台風第19号等関連

[貸付原資：1,250,000千円（福島県借入金）

事業費：49,500千円（(独)中小企業基盤整備機構助成金）]

貸付限度額	「グループ補助金」の「補助対象事業費＋消費税－補助決定額」で計算された額
貸付期間	20年以内（うち据置3年以内）
利率	無利子

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

[福島県借入金：70,430,000千円（うち貸付原資39,330,000千円、事務費充当基金31,100,000千円）、事業費：403,299千円（事務費充当基金の運用益）]

① 移転資金

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされる中小企業等に対し、県内移転先において事業を継続・再開するために必要な事業資金の貸付を行う。

② 継続再開資金

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な事業資金の貸付を行う。

③ 再開展開資金

被災12市町村に事業所を有し「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業の再開・展開する中小企業等に対して必要な事業資金の貸付を行う。

①及び②の制度内容

貸付限度額	30,000千円以内
貸付期間	20年以内（うち据置期間5年以内）
利率	無利子

③の制度内容

貸付限度額	「事業再開等補助金」の「補助対象事業費＋消費税－補助決定額」で計算された額
貸付期間	20年以内（うち据置期間5年以内）
利率	無利子

(3) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

[1,100千円：(独)中小企業基盤整備機構助成金]

(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により、令和3年3月31日までに借入を行った中小企業等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業等や、「警戒区域」等として公示されたことがある区域内の中小企業等を対象として、支払った利子（融資後3年間）に係る補填を行う。

(4) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

[基金額56,051,915千円：経済産業省補助金（長期預かり基金）

事業費137,012千円（基金取崩し益）]

※ 国では、令和3年度当初予算で、21,510,000千円の基金追加造成を閣議決定。

基金設置法人として適切な基金管理を行い、東日本大震災及び原子力災害によって産業が失われた浜通り地域等において、工場等の新增設を支援し企業立地を促進することにより、被災者の「働く場」を確保し、雇用の創出や産業集積を図り、自立・帰還を加速させる。さらに、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業機能の回復を進める。

(5) 新型コロナウイルス対策利子補給支援事業

[89,514千円：福島県受託金]

福島県が創設した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金（実質無利子型）」の融資を受けた中小企業者を対象として、当初3年間の約定利子を補助する県の利子補給金について、交付申請書の受付並びに要件確認及び書類審査等を実施する。

○ 新型コロナウイルス対策特別資金（実質無利子型）の概要

融資限度	運転資金、設備資金6,000万円 (併用時は6,000万円限度)
融資期間	10年以内（うち据置5年以内）
融資利率	当初3年間無利子 (固定 年1.5%以内)
取扱期間	令和2年5月1日～令和3年3月31日までに保証申込を受け付けたもので、かつ令和2年5月1日～令和3年5月31日までに融資実行されたもの

IV 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

1 商工業人材育成事業 [8,795千円（うちふくしま産業応援ファンド助成金：984千円、受講料：4,970千円、自己財源2,841千円）]

(1) 経営力育成講座

県内中小企業等を対象に、新商品開発など開発型・提案型企业への転換や経営の向上、経営革新を図るため、5テーマでセミナーを開催し、企業を取り巻く急速に変化する経営環境に対応できる人材育成を支援する。

テーマ	日程	募集人数	開催場所
ITを活用した広告宣伝	2日間	20名	福島市
組織活性化	2日間	20名	
人事・給与体系の構築（規則・予算）	2日間	20名	
人材定着のための採用・育成	2日間	20名	
中間管理職のレベルアップ講座	2日間	20名	

(2) 経営実践セミナー

製造業の中小企業を主たる対象に、現場改善等に資する基礎的な内容のセミナーを開催する。

テーマ	募集人数	開催場所
製造業新入社員教育	30名	福島市
5Sの基礎	40名	福島市
現場改善を实践するモデル工場の見学会	20名	(未定)

(3) ICT活用セミナー

中小企業等を対象にICTを活用した経営革新等に関するセミナーを開催する。

テーマ	募集人数	開催場所
情報システムの効率的な活用方法	30名	福島市

(4) 製造中核人材育成セミナー

福島県ハイテクプラザと連携して、製造業における中核的な役割を担う人材の養成研修を実施する。

コース	テーマ	回数	募集人数	開催場所
技術研修	製品含有化学物質管理、信頼性評価技術の最新動向、金属3Dプリンター造形セミナーなど	13回	284名	郡山市 いわき市 南相馬市
ISO研修	9001と14001の基礎及び内部監査員養成の各セミナー	9回	148名	
一般研修	なぜなぜ分析演習、パッケージデザインセミナー	2回	42名	

(5) 専門家活用セミナー（再掲）

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による様々な経営課題を抱える中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催する。

- ・回数 4回

(6) 講演会の開催 [800千円：自己財源]

- ・一般財団法人とうほう地域総合研究所「定期講演会」の共催 年2回
- ・福島県電子機械工業会「産学官交流のつどい」の共催 年1回

【令和3年度目標値】(1)～(4)

実施回数	33回 *
受講者数	694人 *
受講者からの肯定的評価	90%以上 *

2 情報化促進支援事業

(1) 情報の配信（再掲）

中小企業等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供する。

(2) 各種情報化関連セミナーの開催

ICT活用セミナー（再掲）

中小企業等を対象に、ICTを活用した経営革新に関するセミナーを開催する。

3 外国人材雇用相談窓口運営事業 [12,033千円：福島県受託金]

外国人材受け入れに関する相談窓口を設置し、福島県行政書士会と連携して県内事業所が抱える

課題に対応するとともに、外国人材就労制度の一般的な内容から技能実習や特定技能等の各種在留資格についての詳細な説明まで、外国人材活用状況に合わせたセミナーを実施する。

【令和3年度目標値】

相談件数	36件
------	-----

4 プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲）

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、人材のマッチングやセミナーの開催などを通して県内中小企業等の人材確保を支援する。また、登録人材ビジネス事業者へ支払う紹介手数料や、県外の副業・兼業プロ人材へ支払った交通費等の一部を助成することで、プロフェッショナル人材の確保を促進する。

さらに、浜通り事務所（いわき市）において、東日本大震災の被災12市町村を含む浜通り地方の集中的な支援を行う。

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

福島県産業交流館の指定管理者として、各種催し等に対し施設の提供を行うとともに、施設等の適正な管理と利用料の徴収に関する事務を行う。また、広報宣伝活動や全国規模の大会及び学会等、産業交流館の設置目的である「産業の振興・地域の活性化」に寄与する催事を積極的に誘致するなど、施設の利用促進と新たなイベントの創出に努め、稼働率の向上につなげる。

なお、令和3年2月13日に発生した地震の影響で大きな被害を受け、臨時休館としているが、適切な点検や修繕等により安全を確保した上で、できるだけ早期の開館を目指していく。

【令和3年度目標値】

多目的展示ホールの施設稼働率	50.9% *
コンベンションホールの施設稼働率	74.4% *
全国、東北規模の大会及び学会開催件数	6件 *

2 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営

福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザの指定管理者として、各種催し等に対し施設の提供を行うとともに、施設等の適正な管理と使用料の徴収に関する事務を行う。

また、賑わいスペース（アトリウム等）を活用し、県民参加による賑わいを創出する。

【令和3年度目標値】

福島県中小企業振興館の施設稼働率	61.3% *
福島市産業交流プラザの施設稼働率	69.9% *

3 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

福島県ハイテクプラザ（一部）の指定管理者として、各種催し等に対し施設の提供を行うとともに

に、施設等の適正な管理と使用料の徴収、及び福島県収入証紙の取扱いに関する業務を行う。

令和3年度(第64期)正味財産当初予算書

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	32,423	27,689	4,734
基本財産受取利息	32,423	27,689	4,734
特定資産運用益	531,805	563,412	△ 31,607
特定資産受取利息	531,805	563,412	△ 31,607
事業収益	673,638	686,821	△ 13,183
割賦販売収益	130,413	140,056	△ 9,643
リース料	39,460	44,909	△ 5,449
再リース料	1,349	1,917	△ 568
リース設備売却益	842	495	347
施設管理料	471,405	469,234	2,171
証紙販売収益	30,000	30,000	0
損害保険手数料	169	210	△ 41
受取補助金等	1,212,948	1,146,309	66,639
県補助金	204,841	225,471	△ 20,630
その他補助金	149,675	164,962	△ 15,287
県受託金	402,419	256,511	145,908
その他受託金	456,013	499,365	△ 43,352
受取負担金	30,766	33,607	△ 2,841
負担金受入	30,766	33,607	△ 2,841
受取助成金	75,598	39,004	36,594
受取助成金	75,598	39,004	36,594
雑収益	1,525	1,694	△ 169
受取利息	4	164	△ 160
有価証券運用益	549	558	△ 9
雑収益	972	972	0
経常収益合計	2,558,703	2,498,536	60,167
(2) 経常費用			
事業費	2,520,019	2,458,215	61,804
割賦販売原価	122,641	132,625	△ 9,984
リース原価	34,541	40,280	△ 5,739
収入証紙販売原価	30,000	30,000	0
役員報酬	9,050	9,072	△ 22
給与手当	151,559	151,381	178
退職給付費用	13,440	10,938	2,502
福利厚生費	81,237	74,707	6,530
賃金	4,381	6,263	△ 1,882
謝金	289,026	222,751	66,275
報酬	159,035	230,084	△ 71,049
旅費	37,852	41,972	△ 4,120
保険料	673	717	△ 44
公租公課	55,892	55,870	22
渉外費	380	255	125
事務費	229,558	205,394	24,164
備品費	1,658	1,175	483

令和3年度(第64期)正味財産当初予算書

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度予算	増 減
賃借料	126,801	109,447	17,354
助成金	85,320	91,542	△ 6,222
委託料	573,437	536,530	36,907
負担金	28,989	24,328	4,661
支払利息	106	566	△ 460
雑費	198	371	△ 173
貸倒引当金繰入	484,245	481,947	2,298
管理費	43,836	43,691	145
役員報酬	10,431	10,431	0
給与手当	18,148	17,740	408
退職給付費用	798	1,658	△ 860
福利厚生費	4,775	4,527	248
謝金	110	110	0
旅費	496	500	△ 4
公租公課	20	20	0
渉外費	350	350	0
事務費	1,704	1,516	188
賃借料	4,408	4,305	103
委託料	2,252	2,251	1
負担金	314	283	31
減価償却費	30	0	30
経常費用合計	2,563,855	2,501,906	61,949
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,152	△ 3,370	△ 1,782
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,152	△ 3,370	△ 1,782
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
県返還金	0	0	0
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 5,152	△ 3,370	△ 1,782
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,152	△ 3,370	△ 1,782
法人税、住民税及び事業税	350	677	△ 327
当期一般正味財産増減額	△ 5,502	△ 4,047	△ 1,455
一般正味財産期首残高	2,211,495	2,208,587	2,908
一般正味財産期末残高	2,205,993	2,204,540	1,453
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益(指定)	8,836	8,795	41
特定資産運用益(指定)	690	4,838	△ 4,148
一般正味財産への振替額	26,187	25,009	1,178
当期指定正味財産増加額	△ 16,661	△ 11,376	△ 5,285
指定正味財産期首残高	1,498,365	1,491,598	6,767
指定正味財産期末残高	1,481,704	1,480,222	1,482
III 正味財産期末残高	3,687,697	3,684,762	2,935

令和3年度（第64期）正味財産当初予算内訳書

（単位：千円）

科 目	公益目的事業会計			収益事業会計			小 計	法人会計	内部取引	合 計			
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)		自販庫管理業務(収益1)	損害保険代理業務(収益2)						小 計	法人会計	内部取引
		経営基盤強化支援事業(公益2)	公益共通事業会計		収益事業会計	その他公益推進事業(収益3)							
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
基本財産運用利益	0	0	22,646	22,646	0	0	22,646	9,777	0	32,423			
基本財産受取利息	0	0	22,646	22,646	0	0	22,646	9,777	0	32,423			
特定資産運用利益	15,320	516,436	0	531,756	0	0	531,756	49	0	531,805			
特定資産受取利息	15,320	516,436	0	531,756	0	0	531,756	49	0	531,805			
事業収益	0	636,577	0	636,577	5,870	169	31,022	0	0	673,638			
割賦販売収益	0	130,413	0	130,413	0	0	0	0	0	130,413			
リース料	0	39,460	0	39,460	0	0	0	0	0	39,460			
リース設備売却利益	0	1,349	0	1,349	0	0	0	0	0	1,349			
リース設備管理料	0	842	0	842	0	0	0	0	0	842			
施設管理料	0	464,513	0	464,513	5,870	0	1,022	0	0	471,405			
証紙販売収益	0	0	0	0	0	0	30,000	0	0	30,000			
損害保険手数料	0	0	0	0	0	169	0	0	0	169			
受取補助金等	855,573	318,288	0	1,173,861	0	0	0	39,087	0	1,212,948			
県補助金	118,918	46,836	0	165,754	0	0	0	39,087	0	204,841			
その他補助金	12,663	137,012	0	149,675	0	0	0	0	0	149,675			
県受託金	267,979	134,440	0	402,419	0	0	0	0	0	402,419			
その他受託金	456,013	0	0	456,013	0	0	0	0	0	456,013			
受取負担金	24,596	6,170	0	30,766	0	0	0	0	0	30,766			
負担金受入	24,596	6,170	0	30,766	0	0	0	0	0	30,766			
受取助成金	24,014	51,584	0	75,598	0	0	0	0	0	75,598			
受取助成金	24,014	51,584	0	75,598	0	0	0	0	0	75,598			
雑収益	0	423	508	931	0	0	594	0	0	1,525			
受取利息	0	2	2	4	0	0	0	0	0	4			
有価証券運用利益	0	43	506	549	0	0	0	0	0	549			
雑収益	0	378	0	378	0	0	594	0	0	972			
経常収益合計	919,503	1,529,478	23,154	2,472,135	5,870	169	31,616	48,913	0	2,558,703			
(2) 経常費用													
事業費	937,079	1,544,352	7,044	2,488,475	952	18	30,574	0	0	2,520,019			
割賦販売原価	0	122,641	0	122,641	0	0	0	0	0	122,641			
リース原価	0	34,541	0	34,541	0	0	0	0	0	34,541			
収入証紙販売原価	0	0	0	0	0	0	30,000	0	0	30,000			
役員報酬	3,477	5,573	0	9,050	0	0	0	0	0	9,050			
給料手当	55,794	95,765	0	151,559	0	0	0	0	0	151,559			
退職給付費用	4,447	8,993	0	13,440	0	0	0	0	0	13,440			
福利厚生費	48,622	32,405	210	81,237	0	0	0	0	0	81,237			
賞金	0	4,381	0	4,381	0	0	0	0	0	4,381			
謝金	284,155	4,871	0	289,026	0	0	0	0	0	289,026			
報酬	60,376	98,659	0	159,035	0	0	0	0	0	159,035			
旅費	29,535	7,181	1,136	37,852	0	0	0	0	0	37,852			
保険料	55	614	4	673	0	0	0	0	0	673			
公租公課	38,598	16,682	1	55,281	492	15	104	0	0	55,892			
渉外費	301	73	6	380	0	0	0	0	0	380			
事務費	53,373	175,106	501	228,980	460	3	115	0	0	229,558			
備品費	300	1,358	0	1,658	0	0	0	0	0	1,658			
賃借料	80,348	45,617	811	126,776	0	0	25	0	0	126,801			
助成金	78,430	6,840	50	85,320	0	0	0	0	0	85,320			
委託料	175,390	395,743	1,974	573,107	0	0	330	0	0	573,437			
負担金	23,650	2,988	2,351	28,989	0	0	0	0	0	28,989			
支払利息	30	76	0	106	0	0	0	0	0	106			
雑費	198	0	0	198	0	0	0	0	0	198			
貸倒引当金繰入	0	484,245	0	484,245	0	0	0	0	0	484,245			
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
公租公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
事務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
経常費用合計	937,079	1,544,352	7,044	2,488,475	952	18	30,574	43,836	0	43,836			
評価損益等調整前当期経常増減額	△17,576	△14,874	16,110	△16,340	4,918	151	1,042	5,077	0	△5,152			
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当期経常増減額	△17,576	△14,874	16,110	△16,340	4,918	151	1,042	5,077	0	△5,152			
(1) 経常外収益													
その他	13,896	2,916	0	16,812	0	0	0	0	△16,812	0			
他会計からの繰入額(経常外)	13,896	2,916	0	16,812	0	0	0	0	△16,812	0			
経常外収益合計	13,896	2,916	0	16,812	0	0	0	0	△16,812	0			
(2) 経常外費用													
その他	0	0	16,812	16,812	0	0	0	0	0	0			
他会計への繰出額(経常外)	0	0	16,812	16,812	0	0	0	0	0	0			
経常外費用合計	0	0	16,812	16,812	0	0	0	0	0	0			
当期経常外増減額	13,896	2,916	△16,812	0	0	0	0	0	0	0			
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△3,680	△11,958	△702	△16,340	4,918	151	1,042	5,077	0	△5,152			
他会計振替額	0	4,144	1,177	5,321	△4,664	△144	△513	0	0	0			
他会計からの繰入額	0	4,144	1,177	5,321	0	0	0	0	△5,321	0			
他会計への繰出額	0	0	0	0	4,664	144	513	0	△5,321	0			
税引前当期一般正味財産増減額	△3,680	△7,814	475	△11,019	254	7	529	790	0	△5,152			
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	254	7	440	0	0	350			
当期一般正味財産増減額	△3,680	△7,814	475	△11,019	0	0	440	5,077	0	△5,502			
一般正味財産期首残高	529,570	719,706	307,100	1,556,376	15,068	1,347	8,404	630,300	0	2,211,495			
一般正味財産期末残高	525,890	711,892	307,575	1,545,357	15,068	1,347	8,844	635,377	0	2,205,993			
II 指定正味財産増減の部													
指定正味財産運用利益	690	0	7,405	8,095	0	0	0	1,431	0	9,526			
基本財産運用利益(指定)	0	0	7,405	7,405	0	0	0	1,431	0	8,836			
特定資産運用利益(指定)	690	0	0	690	0	0	0	0	0	690			
一般正味財産への振替額	690	0	22,646	23,336	0	0	0	2,851	0	26,187			
一般正味財産への振替額	690	0	22,646	23,336	0	0	0	2,851	0	26,187			
当期指定正味財産増減額	0	0	△15,241	△15,241	0	0	0	△1,420	0	△16,661			
指定正味財産期首残高	500,000	0	515,241	1,015,241	0	0	0	483,124	0	1,498,365			
指定正味財産期末残高	500,000	0	500,000	1,000,000	0	0	0	481,704	0	1,481,704			
III 正味財産期末残高	1,025,890	711,892	807,575	2,545,357	15,068	1,347	8,844	1,117,081	0	3,687,697			